

# *IEEJ NEWSLETTER*

## *No.63*

2008.12.2 発行

(月 1 回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 専務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0222 FAX: 03-5547-0223

### 目次

1. 中東の資源確保に奔走する石油メジャー
2. 地球温暖化問題：危機感を深める欧州とその考え方
3. 丹波レポート：オバマ新大統領の米国と日米関係
4. 中国ウォッチング：中国の金融危機対策と経済動向
5. 審議会ハイライト

---

## 1. 中東の資源確保に奔走する石油メジャー

11月3-4日、アブダビ国際石油会議（ADIPEC）に参加する機会を得た。これは世界1,500社の関連企業がブースを構える展示会と世界石油技術者協会による会議からなり、**世界最大の石油関連会議になっている**。全体会議で石油メジャー各社の首脳が強調したのが、①足元では石油需要の増加に減速傾向が見られているが、これはあくまで短期的な現象であり、中長期的な需給の逼迫化傾向は不変、②今後の世界の石油需給を考える上で最大の課題は資源へのアクセス制約の問題、の二点であった。また、各社とも自社の新規技術の紹介に多くの時間を費やしていたが、その中でも**6大**

メジャー全てが、自社の CCS-EOR 技術の開発状況を紹介しますなど、この分野での技術開発において熾烈な開発競争を行っている様子が窺えた。

また討議では、昨今の油価下落によって各社のアブダビでの投資計画に変更はあるかとの質問が繰り返されたが、これに対して各社とも自社のバランスシートは良好であり、今後の投資計画に大きな変更はないとの返答があった。アブダビは現在、生産能力を現状から 100 万 B/D 増強する目標を掲げ、同国内で操業する各社は能力増強に向けた投資計画を既にアブダビ政府に提出している。しかし、実際には油価が大幅に低下したが資機材・人材価格が依然高止まりしており、各社とも新規の投資には慎重にならざるを得ない状況になってきていると感じられた。

会議の最大のハイライトは、アブダビを訪問中であった英国のブラウン首相が突然参加し、演説を行ったことである。その中で印象深かったのは、グローバリゼーションのもたらす利点を改めて評価すべきだという点を何度も強調していたことである。現在の金融危機の原因がグローバリゼーションの過程で醸成されてきた点を認めつつも、それによってグローバリゼーションを否定し保護主義に走るの**は正しい選択ではなく、むしろより良いグローバリゼーションを追求していくべき** (not “less globalization”, but “better globalization”) との見解を示した。

さらに、ブラウン首相は演説の後半で、「このあとアブダビの皇太子に会い、英国と UAE との間で洋上ガス田の開発と再生可能エネルギーの開発における覚書を交わす予定だ」と発言した。その場には、この 2 分野で主導的な役割を果たす英国系石油企業的首脳クラスが同席しており、**一国の首相が、多くの聴衆を目の前に、ここまで明白に特定の民間企業の事業を支援することに大きな驚きを覚えた。**

一方日本は、アブダビに上流権益を有する数少ない国の一つだが、欧米の他の利権保有国に比べて、**全体としての存在感が薄い**と感じられた。例えば、欧米の石油会社は、この会議をアブダビに自社を売り込む絶好の機会と位置づけ、大量に人や資源を投入しているのに対して、日本側の展示数や会議での報告者も少なかった。**今後日本が既存の利権を更新するためにも、官民の協力体制の強化が必要**であろう。

(石油・ガス戦略グループ リーダー 小林 良和)

## 2. 地球温暖化問題：危機感を深める欧州とその考え方

11月6-7日、ローマクラブが主催する国際会合がスイスのチューリッヒ近郊で開かれ、欧州の政治家や産業界、国際機関関係者、研究者などが参加した。ローマクラブは、第1次石油危機直前の1972年に「成長の限界」レポートを発表し、世界の大きな注目を集めたが、創設40周年を迎えた本年、世界の新しい経済成長戦略を探るプロジェクトを開始した。現在、世界にとって最大の課題は金融危機への対応ではあるが、気候変動やエネルギーセキュリティ、生態系や水など相互に関連する地球規模の問題も重大かつ緊急の課題であるとして、その対応策について活発な討議が行われた。以下では、印象に残った点を中心に概要を述べたい。

会議全体を通して強調されたのは、現在われわれが経験している地球温暖化は、“Climate Change Emergency” (気候変動の緊急事態)と捉えるべきであり、破滅的リスクの管理という視点が不可欠であるとの考え方であった。その理由として、以下の3点が挙げられた。第1に、地球温暖化による水資源や降雨、氷河、森林、生態系への影響が加速化していることが、世界中で物理的な証拠として示されている。例えば、北極圏の海氷面積が2005-07年の2年間で22%も減少している。第2に、現在進行している気候変動は非線形プロセスであり、臨界点 (tipping point) を越えると劇的で非可逆的な変動を引き起こし、一部地球システムの破壊につながる恐れがある。そのため、少しずつ緩やかに変化するとの前提で、対応することはできない。第3に、地球システムでは多くの正のフィードバック作用が働いていることが、深く理解されるようになってきた。例えば、北極圏の海氷面積の縮小は、太陽光の反射量を減少させて熱の吸収量を増やし、海氷面積の縮小につながるからである。

このような認識に立てば、重要な論点は、温暖化対策の費用・便益に焦点を当てる議論から、人類文明の将来に関わるリスクをどう評価するかに移すべきである。現在世界は「バリ・ロードマップ」に沿って、温暖化防止に向けて長期的なGHGの削減目標などの交渉を行っているが、それでは“Climate Change Emergency”には対処できない。多くの参加者からは、非可逆的で破滅的な恐れがある気候変動を防ぐために、新たな切迫感を持って、早急に行動を起こす必要があるとの強い危機感が表明された。

そのために最も重要なことは、政治的な意思とリーダーシップの発揮であり、政策

決定者や産業界、市民、NGO への働きかけを強めることが不可欠である。しかし、新しい低炭素社会への移行に際しては、既得権を持つ利益団体から強い抵抗を受けるのは避けられない。事実、EU が設定していた自動車の CO2 排出削減目標に対して、最近の金融危機を背景に欧州自動車業界から強い政治的圧力がかかり、メルケル政権が目標年次を 2012 年から 2015 年に先送りすることを決めた点などが指摘された。

このような政治環境にあるが、われわれは警告を発する段階から具体的な解決に向けて動く必要があり、その際に大きな役割を果たすのが、低炭素社会への変換に向けた技術革新のための投資である。具体的な分野としては、エネルギー・資源のより効率的な利用、分散型で地域的な低炭素エネルギーの開発、農業・森林・土地利用の変換による大気中の CO2 除去、が挙げられた。

また、解決策の一部として、技術革新のための投資促進には炭素排出量の取引など市場機能の活用は必要ではあるが、それだけでは十分ではない。真に重要なことは、産業界が実際のビジネスとして CO2 削減に取り組むことであり、そのためには、安定した予測可能な炭素価格が不可欠である。そして、それを実行するのは産業界のリーダーと市民社会であり、その意味でも産業界・市民社会・政府のパートナーシップの構築に向けた新しいアプローチが必要であるとの指摘がなされた。

とくに、現在の金融および経済危機からの脱却を加速化させるために、低炭素社会に向けた転換を「グリーン・ニューディール」として位置づけるべきだとの意見が多く出された。会議のまとめでは、ローマクラブとして、持続可能な低炭素社会の実現に向けて、世界の企業経営者や政策決定者の意識を変えるために、積極的な働きかけを行っていくことが強調された。

今回の会議に参加して強く感じたのは、欧州を中心とする参加者の間で、地球環境の悪化とくに気候変動のリスクに対する強い危機感が共有されていることである。ポスト京都議定書における GHG 削減目標を巡って日本と欧州の間で大きな意見の違いがあるが、その根底には気候変動リスクに対する危機感の差があることを実感した会議であった。

(専務理事 十市 勉)

### 3. 丹波レポート：オバマ新大統領の米国と日米関係

今般の選挙は、選挙人獲得数で見ればオバマ候補は過半数の 270 を大きく超える 365 名の獲得であり「圧勝」であった。米国史上初のアフリカ系大統領の誕生が最大の注目点である。米国の白人の比率が 66%で、あとは黒人、ヒスパニック、アジア系などと人種の壁が低くなって来ていることが 1 つの大きな理由である。オバマ候補の「圧勝」は、過去 8 年間のブッシュ政権の内外政治に米国民が深刻なマイナスの審判を下したということ。各種の世論調査によればブッシュ大統領の仕事振りに不満を表明する米国民は 7 割を超え、また約 8 割が「米国は悪い方向に向かっている」と考えており、これらの約 2/3 がオバマ候補に投票したと言われる。

01 年 9/11 の同時テロのあと米国は一極主義、単独行動主義に走り、イラク問題では一握りの亡命イラク人グループに乗せられて、大義なきイラク戦争に走り、中東を混乱させ、その他の地域でも米国は支持を失った。中東諸国での世論調査では 8、9 割の諸国民が米国に悪感情を抱き、数値はもっと低い欧州、アジア、中南米など殆んどあらゆる地域で米国は嫌われた。米国がこれ程世界の各地で嫌われたことは過去なかった。カーター元大統領は「ブッシュ政権は米国史上最悪の大統領である」と発言した。このような状況の中、オバマ候補に勝利のダメ押しをしたのが、昨年発生したサブプライム・ローン問題が今年 9 月中旬に金融危機に発展し、一連の経済情勢の悪化となって表面化したことである。このような金融・経済危機は、ブッシュ政権による金融自由主義、市場原理主義による規制緩和の行き過ぎにあったとするオバマ候補の主張が米国民の間で一定の説得力を持ち、これが共和党批判につながり、マケイン候補を決定的に不利にしたことは明らかである。

オバマ候補自身のメッセージ、知性、カリスマ性、人となり、パフォーマンス、演説能力、安定感といった個人的資質が、有権者を引きつけ、鼓舞し、或いは、場合によっては、陶醉させた面も無視し得ない。(オバマ候補はハーバード大学法学部時代 Harvard Law Review という法学部の雑誌の編集長をしていたが、このポストは並大抵の者ではとても勤まらない。) 選挙戦の展開の中で、政策の実質について短期間に精通していく能力はよく指摘されたところであり、また、高度の演説能力や討論会での安定したパフォーマンスはつけ込む隙を与えなかった。また、その人となりについても否定的なエピソードは殆んど見当たらないと言える。米国の現状、既存の政治に

対する人々の強い不満をくみ取り、「変革 (change)」を標榜すると共に、自らの「超党派性 (bi-partisanship)」を強調することにより、米国を両極化させたと言われるブッシュ政権との差別化を図ることに成功した。また、黒人でありながら、マイノリティーの権利擁護のために戦うという在来型のアフリカ系政治家とは一線を画し、あくまでも米国そして米国民全体の幸福のために働くという姿勢を貫いたことも大方の好感を得たと思われる。

オバマ新政権は、上下両院も民主党が多数を握るという好条件の下で発足する。しかし、現に進行中の金融・経済危機、また一時的にこの危機の影に隠れているが、実は重大できわめて解決の困難な二つの戦争の処理に直ちに直面する。特に米国民の約 7 割が金融・経済危機に関心を持つ時に、この問題に迅速に効果的な解決策を打ち出さなければ米国民の大きな失望をかうこととなる。問題は 1929 年の大恐慌の結果、米国経済の不況が 1933 年頃まで続いたことで、多くの点で当時の状況と似ている今般の危機に即効性のある政策が打ち出せるかどうかである。当時と違う点は、金融・経済のグローバル化という現在の世界の特色であり、米国発の危機がアジア、欧州を含む全世界的連携が問われていることである。

オバマ政権下の日米関係について一言のみ触れれば、日本は良好な米中関係の発展に危惧を抱くべきではない。乱暴な言葉が許されるのであれば、20 世紀は人類が「ソ連」とどう向き合うかという世紀であったとすれば、21 世紀は好むと好まざるとに拘らず、また良い意味でも悪い意味でも「中国」とどう向き合うかの世紀である。日米関係は政治・経済価値を共有する同盟関係であり、米中関係とは次元が違う。日本は米中関係がどうあるべきかについて日米間で密接に調整する位的外交をするべきである。オバマ政権の対外問題の中で直近の問題は、アフガニスタンである。対外関係面でブッシュ大統領の頭の大半を占めていたのがイラク問題であったとすれば、オバマ大統領の場合はアフガニスタン問題である。ブッシュ政権の時代ですら米国は日本に対してインド洋での給油活動に加え陸上での活動を求めていた位であるから、オバマ政権の下で日本のヒト、モノ、カネの要請は必至でかつ強いものであろう。日本の中の一部識者が「アフガニスタン問題に対する日本の対応が今後当面の日米関係を左右するであろう」との見解を表明しているが、筆者は全く同感である。

(顧問・元ロシア大使 丹波 實)

#### 4. 中国ウォッチング：中国の金融危機対策と経済動向

米国発の金融危機が深刻化する中、11月9日、中国政府は**従来の経済引締め政策から積極財政と金融緩和の政策に転換すると発表**した。今回打ち出された**今後2年間に総額4兆元（約57兆円）に上る経済刺激策は、その規模の大きさに世界の注目を集めた**。中国の経済成長率は、今年第3四半期に20期ぶりに2桁から9.9%に低下しており、**引締め政策の継続でさらに8%以下に落ち込んだ場合、年間1500万人の新規労働力の吸収ができなくなり、社会不安につながるリスクがある**。

今回の政策転換の目標は、**輸出依存型の経済成長の路線を内需主導型にシフトすること**に置かれた。発表された経済刺激政策の中身をみると、福祉型住宅、農村インフラ、鉄道・道路・空港など大型インフラ、医療や教育事業、環境や省エネ事業、技術革新とサービス業、増値税改革による企業課税の軽減、融資枠の撤廃と融資規模の拡大など10項目に重点が置かれている。ただし、**内需拡大策とはいえ、内容的には消費以上に投資が強調されているのが大きな特徴**である。

今回の経済政策の転換は、**遅きに失したとの声も聞こえる**。必要以上に引締め政策が長引き企業の倒産、雇用の悪化、経済成長の鈍化を招いたというのである。こうした批判を背景に、今回の経済刺激政策の発表に当たって、**中央政府は「行動を速くするように」と関係省庁に実施を急がせた**。そのため発表後まもなく、発展改革委員会、交通運輸部、鉄道部、住宅都市農村建設部など**多くの省庁および北京市、上海市、山東省、浙江省などの地方政府も相次いで投資計画の具体案を発表した**。それらを集計すると、**すでに4兆元をはるかに上回っている**。

今回の経済刺激策の効果については、たとえ輸出の貢献度がゼロになっても、**経済成長率を2桁に回復できるとの楽観的な見方がある一方、最低限の目標である8%の成長を達成できればいい方との慎重論もある**。筆者が9月中国に現地調査を行ったときに、石炭供給不足の深刻さに驚いたが、わずか1ヶ月あまりで需給状況が完全に逆転した。この意味で、**今後の中国のエネルギー需給を見る際は、今回の経済刺激策の実施状況、さらに11月26日に人民銀行が発表した1%を超える基準金利の大幅な引下げの効果を十分に注視する必要**がある。

(需給分析・予測グループ リーダー 沈 中元)

## 5. 審議会ハイライト

### ○ 内閣府 第1回中期目標検討委員会 (11月25日)

政府は「低炭素社会づくり行動計画」(今年7月29日閣議決定)において、**温室効果ガス排出量に係る日本の中期目標を2009年の然るべき時期に決定する**とした。そのため、「地球温暖化問題に関する懇談会」の分科会として中期目標検討委員会(座長:福井俊彦前日銀総裁)が設置された。**その主たる役割は、中期目標の検討を論理的、科学的に行ったうえで、複数の選択肢を国民に提示することにある。**

第1回委員会では、全委員から中期目標を検討する際の考え方が述べられた後、今後の検討で使われる計量モデルを有している4機関((財)地球環境産業技術研究機構、(財)日本エネルギー経済研究所、独立行政法人国立環境研究所、(社)日本経済研究センター)の代表者である委員から各モデルの概略が説明された。**主な論点としては、中期目標の設定にあたり、理想と現実の間でどうバランスを取るべきか、トップダウンとボトムアップの決定方式をどう捉えるか、長期目標との整合性、温暖化対策が経済に及ぼす影響等**について意見が述べられた。

内藤理事長の主な発言は以下のとおり。

- ・ **3Eの追求を議論のベースとし、各国負担の公平性を確保すべきである。**
- ・ **解決策の基本は革新技術の研究開発とその普及にあり、国の役割が大きい。**
- ・ **環境重視派はより現実的な、エネルギー重視派はより理想主義的な視点を持つべきであるとの認識を共有する必要がある。但し、実現可能性のあることは当然の前提である。**
- ・ **委員会の議事内容が公表されるため、過度に幅のある目標値を提示すると、国際交渉の場で不利な立場に追い込まれかねない。政策に裏打ちされた腰の据わった軸を設けたうえで、複数の目標値、選択肢を提示すべきである。**
- ・ **エネ研のモデルは、エネルギー需給モデルを中心に、そこにインプットするための複数のサブモデルを有する体系である。専門家の知見等も反映した現実性重視のモデルであり、中期を対象にする場合は精度も高い。但し、国内のエネルギー需給に焦点を当てたものであるため、国際的な分析といった点では他のモデルの活用が望ましい。**
- ・ **エネ研モデルで算出した05年比で20年に▲14%の排出量削減目標は、その実現に当たっては極めてハードルが高いことを十分理解すべきである。**

(総合企画グループ マネージャー 村澤嘉彦)